



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL https://www.jalco-hd.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 050-5536-9824
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明動画に補助参照資料を添付
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,886	72.5	1,337	7.7	1,043	3.2	431	△25.2	866	146.9
2023年3月期第2四半期	1,672	32.7	1,241	43.5	1,010	44.0	576	32.2	350	△39.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 900百万円(161.6%) 2023年3月期第2四半期 344百万円(△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	8	19	—	—
2023年3月期第2四半期	3	32	—	—

※ EBITDAは営業利益に減価償却費を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	58,470	15,887	27.2
2023年3月期	56,124	15,622	27.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,887百万円 2023年3月期 15,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,790	16.6	2,824	△23.6	2,254	△30.2	1,154	△49.1	1,362	△25.2	12	88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	112,604,118株	2023年3月期	112,604,118株
2024年3月期2Q	6,848,200株	2023年3月期	6,848,148株
2024年3月期2Q	105,755,958株	2023年3月期2Q	105,764,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2024年3月期連結業績予想について)

2023年8月31日に公表しました「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」における2024年3月期の連結業績予想は契約履行が確実である一部の取引を除き、新たに取得する賃貸用不動産にかかる賃料、販売用不動産の売却収入及びM&Aコンサルティング報酬等は含めておりません。

そのため、現時点では連結業績予想の変更はいたしません。2023年6月1日に公表しました「決算説明会資料P18. 今後の戦略及び見通し」に記載の各施策における取組状況につきまして、契約履行が確実となった時点で改めて業績予想の見直しを行い、必要に応じて公表をいたします。

(第2四半期決算説明会について)

当社は、第2四半期決算説明会動画を下記要領にて配信いたします。

【配信日時】: 2023年12月1日(金)13:00頃

【配信方法】: 当社ウェブサイトにて動画配信

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積もりの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度に商業施設2物件、アミューズメント施設3物件を取得したことに加えて、当第2四半期連結累計期間においてアミューズメント施設3物件の取得及び商業施設等3物件の売却等により売上高28億86百万円（前年同期比72.5%増）、営業利益10億43百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益4億31百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億66百万円（前年同期比146.9%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントのうち、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第2四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付13億17百万円、回収9億61百万円により52億15百万円（前期末比7.3%増）となりました。当事業部門における売上高は1億87百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比7.9%減）という結果となりました。

第3四半期以降におきましても、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛であるため、ソーシャルレンディング事業を絡めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件及び当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産3物件の賃貸収入が寄与したこと並びに兵庫県及び福岡県の販売用不動産の売却等が寄与し、当第2四半期連結累計期間において、売上高は26億87百万円（前年同期比84.3%増）となりました。一方で、減価償却費等の賃貸不動産原価が増加したことにより、セグメント利益は2億44百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました岡山県の商業施設の売却により、特別利益7億76百万円を計上しております。なお、今般、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させるべく経営戦略を見直し、その一環として、株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が保有する不動産すべてに対し、保有目的についても見直しを行っております。その結果、一部の賃貸用不動産の保有目的を第1四半期会計期間末より、固定資産から販売用不動産（棚卸資産）へ変更しております。そのため、今後、販売用不動産については、全体の保有資産残高のバランスや収益性を考慮しながら、売却を行っていく方針であります。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行っております。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、複数の案件につきまして継続中であるため、売上高等の計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して77億61百万円増加し、194億75百万円となりました。これは主に、販売用不動産が93億10百万円、受取手形及び売掛金が4億15百万円、営業貸付金が3億55百万円、未収還付法人税等が1億23百万円増加し、一方で現金及び預金が19億84百万円、仕掛販売用不動産が5億60百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して54億14百万円減少し389億94百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設3物件の取得68億51百万円及び投資有価証券の取得3億9百万円があった一方で貸貸用不動産から販売用不動産への振替96億44百万円、商業施設1物件の売却26億96百万円があったことなどによるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23億46百万円増加し584億70百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し10億83百万円増加し80億31百万円となりました。これは主に、短期借入金が10億69百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億6百万円、前受金が1億72百万円、預り金が1億45百万円増加し、一方で未払法人税等が3億68百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9億97百万円増加し345億51百万円となりました。これは主に、長期借入金が10億66百万円増加し、一方で長期預り保証金が1億9百万円減少したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して20億81百万円増加し425億82百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億65百万円増加し158億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益8億66百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が6億34百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して20億82百万円減少し、4億81百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億54百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益12億52百万円、販売用不動産の減少額8億64百万円、減価償却費3億41百万円、預り金の増加額4億64百万円、前受金の増加額1億94百万円及び法人税等の還付額1億91百万円の収入があったものの、有形固定資産売却益7億76百万円、売上債権の増加額4億78百万円、営業貸付金の増加額3億55百万円及び法人税等の支払額10億24百万円の支出があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、39億25百万円の支出となりました。これは主に、貸貸用不動産売却による34億96百万円の収入があった一方、定期預金の預入による支出98百万円、貸貸用不動産取得による支出68億75百万円、投資有価証券の購入による支出3億9百万円、預り保証金の返還による支出2億4百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、11億88百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金による収入49億70百万円、短期借入金の借入と返済による純増10億69百万円の収入、匿名組合員からの出資払込による収入8億99百万円があった一方で、長期借入金の返済36億97百万円、匿名組合員への出資払戻による支出12億36百万円、株主配当金6億34百万円の支出があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月31日に公表しました連結業績予想から変更はございません。詳細は、サマリー情報P2、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2024年3月期連結業績予想について)」をご覧ください。

(4) 経営上の重要な契約等

(固定資産の取得及び資金の借入)

当社連結子会社でジャルコは、2023年8月2日開催の臨時取締役会において、下記収益不動産（土地）の取得および当該収益不動産の取得資金にかかる借入の決議をいたしました。

1. 取得理由

当社グループは、従来からの成長戦略の基本方針の一つとして、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産の取得を掲げております。

足元では、過去の試行錯誤により得た経験・実績を踏まえ、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させる戦略を通じて、更なる事業の拡大及び効率化を迅速に図っていく方針を推し進めております。

当該不動産の周辺地域には複数の中高層の共同住宅がある一方、2つの高速道路を利用できる物流立地としての利便性にも優れていることから、将来的な土地利用のポテンシャルは非常に高い物件となります。

また、敷地内にある建物は、アミューズメント施設であり、ジャルコが保有するアミューズメント施設向け賃貸用不動産の中でも最大級の物件であり、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産であることから、取得することを決定いたしました。

なお、当該不動産59億87百万円の取得により、ジャルコが保有する賃貸用不動産は合計で38件、資産残高は約478億円となります。

当期におきましては、前期以上にアミューズメント業界における多数のオフバランス・M&Aニーズが発生しております。

ジャルコは引き続き、賃貸先の長期の成長持続力と社会における存在必然性を鑑み、様々なリスクに強く、長期的に安定収益を見込める優良な賃貸用不動産を積極的に取得してまいります。

2. 取得する収益不動産の概要

収益物件の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	現況
<土地> 所在地 千葉県 地目 宅地 地積 20,546.04㎡	59億87百万円	アミューズメント施設

※取得の相手先の意向により、詳細については下記「3. 取得の相手先の概要」に記載と同様の理由により公表を控えさせていただきます。

3. 取得の相手先の概要

取引先は国内の一般事業法人であり、開示の可否について、開示による取引先に与える影響を考慮して取引先に確認したところ、売買契約で守秘義務を設けることとなり、取引先から開示の同意が得られませんでした。そのため、取引先の概要ならびに収益物件の内容等については公表を控えさせていただきます。

なお、当社と取引先との間には、記載すべき資本的関係及び人的関係はありません。

4. 当該取得を行う連結子会社の概要

(1)商号	株式会社ジャルコ
(2)所在地	東京都中央区日本橋 2 丁目 16 番 11 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田辺 順一
(4)主な事業内容	パチンコホール企業並びに事業会社向けの不動産賃貸事業及び貸金事業
(5)資本金の額	350,000 千円
(6)株主構成	JALCOホールディングス株式会社(100%)

5. 取得の日程

- ・取締役会決議日 : 2023年8月2日
- ・売買契約締結日 : 2023年8月2日
- ・引渡・決済日 : 2023年8月31日

6. 金融機関からの借入の概要

当該収益不動産の取得資金に充当するため、株式会社京葉銀行をアレンジャーとし、5行を参加金融機関とした「シンジケートローン」により、39億5千万円の借入を行いました。

シンジケートローン契約の概要

- (1) 組成総額 : 39億5千万円
- (2) 契約日 : 2023年9月26日
- (3) 借入日 : 2023年9月27日
- (4) 最終返済期日 : 2028年9月25日
- (5) アレンジャー : 株式会社京葉銀行 (兼エージェント)
- (6) 利率 : 変動金利 (3ヶ月TIBOR+1.65%)
- (7) 担保 : 対象土地 他

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023,771	1,039,685
信託預金	96,616	153,365
受取手形及び売掛金	185,998	601,465
営業未収収益	65,045	76,335
営業未収入金	137,514	189,529
営業貸付金	4,859,756	5,215,434
短期貸付金	1,100,000	1,100,000
販売用不動産	—	9,310,618
仕掛販売用不動産	1,963,593	1,403,003
未収収益	48,641	17,063
未収入金	12,999	5,232
未収還付法人税等	191,448	315,198
その他	29,567	49,044
流動資産合計	11,714,954	19,475,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,446,989	7,875,513
信託建物（純額）	2,615,490	258,189
工具、器具及び備品（純額）	1,140	4,342
土地	27,134,998	22,414,295
信託土地	4,439,443	6,302,634
建設仮勘定	5,940	46,389
有形固定資産合計	42,644,002	36,901,364
無形固定資産		
特許権	87,861	80,780
借地権	3,400	4,252
ソフトウェア	44,379	43,781
ソフトウェア仮勘定	—	2,552
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	135,924	131,650
投資その他の資産		
投資有価証券	430,679	731,625
長期貸付金	407,900	407,900
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	349,714	362,406
差入保証金	59,873	129,206
長期前払費用	291,998	250,060
繰延税金資産	135,505	88,926
その他	230,370	281,205
貸倒引当金	△448,645	△461,337
投資その他の資産合計	1,629,127	1,961,724
固定資産合計	44,409,055	38,994,739
資産合計	56,124,009	58,470,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850,200	1,920,000
1年内返済予定の長期借入金	2,272,971	2,479,126
未払金	69,759	131,633
未払法人税等	734,762	366,348
未払消費税等	248,640	155,349
前受金	393,912	566,776
信託前受金	10,675	32,608
預り金	323,269	469,168
匿名組合預り金	1,873,788	1,828,523
解体費用引当金	170,000	82,000
流動負債合計	6,947,980	8,031,535
固定負債		
長期借入金	31,362,353	32,429,062
長期預り保証金	2,104,005	1,994,853
信託預り保証金	59,947	99,947
資産除去債務	27,409	27,492
固定負債合計	33,553,716	34,551,355
負債合計	40,501,696	42,582,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,449,681	6,449,681
資本剰余金	7,612,921	7,612,921
利益剰余金	2,860,325	3,092,308
自己株式	△1,287,053	△1,287,064
株主資本合計	15,635,875	15,867,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,562	19,978
その他の包括利益累計額合計	△13,562	19,978
純資産合計	15,622,313	15,887,825
負債純資産合計	56,124,009	58,470,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,672,813	2,886,393
売上原価	404,124	1,435,034
売上総利益	1,268,688	1,451,358
販売費及び一般管理費	257,738	408,038
営業利益	1,010,950	1,043,319
営業外収益		
受取利息	31,903	35,183
受取配当金	4,964	7,558
為替差益	220	12,314
受取賃貸料	3,300	3,300
貸倒引当金戻入額	3,000	—
その他	15,210	463
営業外収益合計	58,598	58,819
営業外費用		
支払利息	476,808	546,475
賃貸不動産経費	688	682
貸倒引当金繰入額	—	12,691
借入手数料	15,676	110,860
その他	—	26
営業外費用合計	493,172	670,736
経常利益	576,376	431,402
特別利益		
固定資産売却益	5,528	776,296
投資有価証券売却益	2,199	4,741
解体費用引当金戻入額	—	88,000
特別利益合計	7,727	869,038
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	584,103	1,300,440
匿名組合損益分配額	64,397	48,119
税金等調整前四半期純利益	519,705	1,252,321
法人税、住民税及び事業税	117,751	339,940
法人税等調整額	50,993	45,862
法人税等合計	168,744	385,802
四半期純利益	350,960	866,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,960	866,518

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	350,960	866,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,942	33,540
その他の包括利益合計	△6,942	33,540
四半期包括利益	344,018	900,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,018	900,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,705	1,252,321
減価償却費及びその他の償却費	294,513	341,831
匿名組合損益分配額	64,397	48,119
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,528	△776,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,199	△4,741
解体費用引当金戻入額	—	△88,000
受取利息及び受取配当金	△36,867	△42,742
支払利息	476,808	546,475
借入手数料	18,585	110,860
信託預金の増減額(△は増加)	19,024	△56,748
売上債権の増減額(△は増加)	△619,797	△478,770
営業貸付金の増減額(△は増加)	△95,388	△355,678
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	864,054
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△195,143	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	434,745	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△93,290
前受金の増減額(△は減少)	429,742	194,796
預り金の増減額(△は減少)	△6,888	464,013
その他	△109,242	△4,640
小計	1,186,469	1,921,562
利息及び配当金の受取額	36,867	74,320
利息の支払額	△491,876	△507,904
法人税等の還付額	230,245	191,448
法人税等の支払額	△346,584	△1,024,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,121	654,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
定期預金の預入による支出	△90,825	△98,400
有形固定資産の売却による収入	5,528	3,496,956
有形固定資産の取得による支出	△2,610,361	△6,875,323
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△6,032
預り保証金の受入による収入	65,000	143,082
預り保証金の返還による支出	△7,456	△204,804
差入保証金の差入による支出	△6,975	△69,582
投資有価証券の取得による支出	△214,685	△309,161
投資有価証券の売却による収入	51,664	48,117
貸付けによる支出	△1,100,000	—
長期前払費用の取得による支出	△2,058	—
その他	△17,935	△50,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,880,505	△3,925,983

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	654,573	1,069,800
長期借入れによる収入	8,861,000	4,970,000
長期借入金の返済による支出	△7,095,258	△3,697,135
借入手数料の支払額	△18,988	△107,836
匿名組合員からの出資払込による収入	1,573,000	899,400
匿名組合員への出資払戻による支出	△614,366	△1,236,800
匿名組合員への分配金	△57,867	△74,099
自己株式の取得による支出	△34,487	△10
配当金の支払額	△211,901	△634,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,055,703	1,188,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,681	△2,082,485
現金及び現金同等物の期首残高	747,437	2,564,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,755	481,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	211,901	2.00	2022年3月31日	2022年6月13日

②基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が34,487千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,287,053千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	634,535	6.00	2023年3月31日	2023年6月12日

②基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(解体費用引当金)

前連結会計年度において、賃貸用不動産の建物解体に関連して発生する支出に備えるために解体費用引当金を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、解体費用の再見積りを行ったところ、見積額が前連結会計年度末の解体費用引当金残高よりも少額となったため、差額を戻入処理いたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益が88,000千円増加しております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち9,644,847千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	203,370	1,458,423	—	1,661,793	11,019	1,672,813	—	1,672,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	203,370	1,458,423	—	1,661,793	11,019	1,672,813	—	1,672,813
セグメント利益 又は損失(△)	131,872	381,981	—	513,854	△3,467	510,386	65,989	576,376

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額65,989千円は、内部取引消去額214,641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△148,652千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	187,574	2,687,788	—	2,875,363	11,030	2,886,393	—	2,886,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	187,574	2,687,788	—	2,875,363	11,030	2,886,393	—	2,886,393
セグメント利益	121,388	244,273	—	365,662	294	365,957	65,444	431,402

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。
2. セグメント利益の調整額65,444千円は、内部取引消去額308,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243,339千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の事業の方向性を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの見直しを行い、従来「その他」に含まれていた不動産販売事業を「不動産賃貸事業」に含めるとともに、名称を「不動産事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	—	—	—	272	272
その他の収益(注) 2	203,370	1,458,423	—	1,661,793	10,747	1,672,540
外部顧客への売上高	203,370	1,458,423	—	1,661,793	11,019	1,672,813

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	貸金事業	不動産 事業	M&A コンサル ティング 事業	計		
顧客との契約から生じる収益	—	1,067,067	—	1,067,067	230	1,067,297
その他の収益(注) 2	187,574	1,620,720	—	1,808,295	10,800	1,819,095
外部顧客への売上高	187,574	2,687,788	—	2,875,363	11,030	2,886,393

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料であります。

2. その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。